

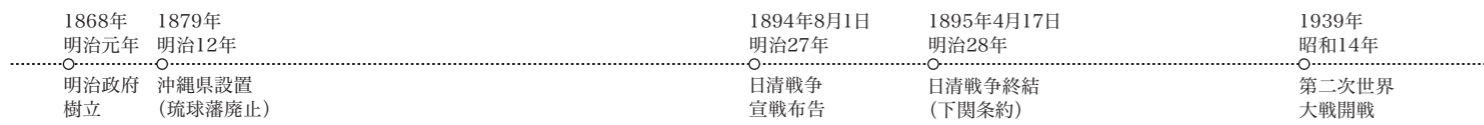
本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。

尖閣諸島をめぐる出来事



| | | |
|----|---|---|
| 中央 | 1885年(明治18年) | 1895年(明治28年) |
| | <p>1885年10月 沖縄県が尖閣諸島を調査</p> <p>1890年1月13日 水産事業者取締を理由に沖縄県知事が政府に所轄編入を上申</p> <p>1893年11月2日 沖縄県知事が国標建設を政府に上申</p> <p>1889年 石垣島に水産業奨励組織「八重山島共同水産会社」設立</p> <p>1889年 沖縄県が漁業者から尖閣諸島への進出状況聞き取り</p> <p>1891年末 尖閣諸島を八重山警察署の管轄に仮編入</p> <p>1896年8月 古賀辰四郎に尖閣諸島4島の開拓を許可し、30年間無償貸与を決定</p> <p>1896年3月5日 明治29年勅令13号により尖閣諸島が八重山郡に編入</p> <p>1901年 尖閣諸島4島が八重山郡大浜間切登野城村の小字に編入</p> <p>1908年 八重山村が新設され尖閣諸島が同村の所属になる</p> <p>1926年9月- 古賀善次から尖閣諸島4島の土地使用料を徴収</p> <p>1932年 尖閣諸島4島を古賀善次に払い下げ</p> <p>1932年- 尖閣諸島4島を土地台帳に登録し、地租設定</p> <p>1939年 農林省資源調査団が尖閣諸島の上陸調査を実施</p> <p>1948年 久場島を米軍射爆撃演習場に指定</p> <p>1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた</p> <p>1958年 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結</p> <p>1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託)</p> <p>1969年 石垣市が尖閣諸島に行政標柱を建立</p> <p>1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた</p> | <p>1901年 尖閣諸島4島が八重山郡大浜間切登野城村の小字に編入</p> <p>1908年 八重山村が新設され尖閣諸島が同村の所属になる</p> <p>1932年- 尖閣諸島4島を土地台帳に登録し、地租設定</p> <p>1932年 尖閣諸島4島を古賀善次に払い下げ</p> <p>1939年 農林省資源調査団が尖閣諸島の上陸調査を実施</p> <p>1948年 久場島を米軍射爆撃演習場に指定</p> <p>1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた</p> <p>1958年 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結</p> <p>1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託)</p> <p>1969年 石垣市が尖閣諸島に行政標柱を建立</p> <p>1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた</p> |
| 地方 | <p>尖閣諸島への漁業者の進出が活発となり、尖閣諸島に出漁した漁業者の遭難が相次ぐなど、取締や管理の必要性が生じた。</p> <p>1896年8月 古賀辰四郎に尖閣諸島4島の開拓を許可し、30年間無償貸与を決定</p> <p>1926年9月- 古賀善次から尖閣諸島4島の土地使用料を徴収</p> <p>1932年 尖閣諸島4島を古賀善次に払い下げ</p> <p>1932年- 尖閣諸島4島を土地台帳に登録し、地租設定</p> <p>1939年 農林省資源調査団が尖閣諸島の上陸調査を実施</p> <p>1948年 久場島を米軍射爆撃演習場に指定</p> <p>1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた</p> <p>1958年 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結</p> <p>1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託)</p> <p>1969年 石垣市が尖閣諸島に行政標柱を建立</p> <p>1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた</p> | <p>1901年 尖閣諸島4島が八重山郡大浜間切登野城村の小字に編入</p> <p>1908年 八重山村が新設され尖閣諸島が同村の所属になる</p> <p>1932年- 尖閣諸島4島を土地台帳に登録し、地租設定</p> <p>1932年 尖閣諸島4島を古賀善次に払い下げ</p> <p>1939年 農林省資源調査団が尖閣諸島の上陸調査を実施</p> <p>1948年 久場島を米軍射爆撃演習場に指定</p> <p>1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた</p> <p>1958年 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結</p> <p>1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託)</p> <p>1969年 石垣市が尖閣諸島に行政標柱を建立</p> <p>1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた</p> |

| | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--|---|---|--------------------------------|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|--|---------------------------------------|--------------------------------|------------------------|---|
| 尖閣諸島の産業利用 | 1889年 石垣島に水産業奨励組織「八重山島共同水産会社」設立 | 1889年 沖縄県が漁業者から尖閣諸島への進出状況聞き取り | 1896年8月 古賀辰四郎に尖閣諸島4島の開拓を許可し、30年間無償貸与を決定 | 1926年9月- 古賀善次から尖閣諸島4島の土地使用料を徴収 | 1932年 尖閣諸島4島を古賀善次に払い下げ | 1932年- 尖閣諸島4島を土地台帳に登録し、地租設定 | 1939年 農林省資源調査団が尖閣諸島の上陸調査を実施 | 1948年 久場島を米軍射爆撃演習場に指定 | 1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた | 1958年 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結 | 1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託) | 1969年 石垣市が尖閣諸島に行政標柱を建立 | 1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた |
| | <p>尖閣諸島への漁業者の進出が活発となり、尖閣諸島に出漁した漁業者の遭難が相次ぐなど、取締や管理の必要性が生じた。</p> <p>1896年8月 古賀辰四郎に尖閣諸島4島の開拓を許可し、30年間無償貸与を決定</p> <p>1926年9月- 古賀善次から尖閣諸島4島の土地使用料を徴収</p> <p>1932年 尖閣諸島4島を古賀善次に払い下げ</p> <p>1932年- 尖閣諸島4島を土地台帳に登録し、地租設定</p> <p>1939年 農林省資源調査団が尖閣諸島の上陸調査を実施</p> <p>1948年 久場島を米軍射爆撃演習場に指定</p> <p>1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた</p> <p>1958年 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結</p> <p>1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託)</p> <p>1969年 石垣市が尖閣諸島に行政標柱を建立</p> <p>1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた</p> | <p>1901年 尖閣諸島4島が八重山郡大浜間切登野城村の小字に編入</p> <p>1908年 八重山村が新設され尖閣諸島が同村の所属になる</p> <p>1932年- 尖閣諸島4島を土地台帳に登録し、地租設定</p> <p>1932年 尖閣諸島4島を古賀善次に払い下げ</p> <p>1939年 農林省資源調査団が尖閣諸島の上陸調査を実施</p> <p>1948年 久場島を米軍射爆撃演習場に指定</p> <p>1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた</p> <p>1958年 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結</p> <p>1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託)</p> <p>1969年 石垣市が尖閣諸島に行政標柱を建立</p> <p>1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた</p> | | | | | | | | | | | |



本サイトに掲載する資料等は、政府の委託事業の下で有識者の助言を得て、調査・収集及び作成したものであり、本サイトの内容は政府の見解を表すものではありません。



| | | |
|-----------|--|--|
| 米国(米軍) | 1945年(昭和20年) | 1969年(昭和44年) |
| | <p>1948年 久場島を米軍射爆撃演習場に指定</p> <p>1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた</p> <p>1958年 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結</p> <p>1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託)</p> <p>1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた</p> | <p>1948年 久場島を米軍射爆撃演習場に指定</p> <p>1950年12月 琉球列島米国民政府(USCAR)が発足し、尖閣諸島は施政対象となる琉球の範囲に含まれた</p> <p>1958年 米国が琉球政府との間に、久場島を含む軍用地の総括賃借契約を締結</p> <p>1969年6月 尖閣諸島周辺海域の海底地質調査(総理府委託)</p> <p>1971年6月17日 沖縄返還協定に日米が署名。合意議事録の「琉球諸島及び大東諸島」の範囲に尖閣諸島が含まれた</p> |
| 地方 | <p>1950年代 琉球政府は尖閣諸島を管轄下におき、琉球警察による取締など管理を実施</p> <p>1955年3月 魚釣島近海で発生した第三清徳丸事件にUSCAR、琉球政府が対応</p> <p>1970年7月 米国民政府からの提案により、琉球政府が尖閣諸島5島に不法入域に対する警告板を設置</p> | <p>1950年代 琉球政府は尖閣諸島を管轄下におき、琉球警察による取締など管理を実施</p> <p>1955年3月 魚釣島近海で発生した第三清徳丸事件にUSCAR、琉球政府が対応</p> <p>1970年7月 米国民政府からの提案により、琉球政府が尖閣諸島5島に不法入域に対する警告板を設置</p> |
| 学術調査等 | <p>1950年 高良鉄夫氏による尖閣諸島の学術調査が行われる</p> <p>以降も、琉球大学等による学術調査が継続的に行われる</p> <p>1971年 琉球大学が総合的な学術調査を実施</p> <p>1979年 旧沖縄開発庁が学術調査、利用開発可能性調査を実施</p> | <p>1950年 高良鉄夫氏による尖閣諸島の学術調査が行われる</p> <p>以降も、琉球大学等による学術調査が継続的に行われる</p> <p>1971年 琉球大学が総合的な学術調査を実施</p> <p>1979年 旧沖縄開発庁が学術調査、利用開発可能性調査を実施</p> |
| 尖閣諸島の産業利用 | <p>1950年代 各機関が尖閣諸島周辺海域を含む漁場調査等を実施</p> <p>九州の漁業関係者が操業を開始するなど、戦前同様、尖閣諸島周辺海域は漁場として利用された</p> <p>琉球政府許可のサンゴ漁について、尖閣諸島周辺海域が漁場として利用される</p> | <p>1950年代 各機関が尖閣諸島周辺海域を含む漁場調査等を実施</p> <p>九州の漁業関係者が操業を開始するなど、戦前同様、尖閣諸島周辺海域は漁場として利用された</p> <p>琉球政府許可のサンゴ漁について、尖閣諸島周辺海域が漁場として利用される</p> |
| 諸外国の動き | <p>米軍は戦時中から尖閣諸島が沖縄の範囲にあることを認識</p> <p>1969年5月 国連アジア極東経済委員会(ECAFE)が尖閣諸島、台湾周辺海域の石油埋蔵可能性を示す報告書を公表</p> <p>1971年6月 台湾が尖閣諸島の領有権を主張(尖閣諸島の領有権に関する根拠のない独自の主張)</p> <p>1971年12月30日 中国政府初の公式声明(尖閣諸島の領有権に関する根拠のない独自の主張)</p> | <p>米軍は戦時中から尖閣諸島が沖縄の範囲にあることを認識</p> <p>1969年5月 国連アジア極東経済委員会(ECAFE)が尖閣諸島、台湾周辺海域の石油埋蔵可能性を示す報告書を公表</p> <p>1971年6月 台湾が尖閣諸島の領有権を主張(尖閣諸島の領有権に関する根拠のない独自の主張)</p> <p>1971年12月30日 中国政府初の公式声明(尖閣諸島の領有権に関する根拠のない独自の主張)</p> |

